

事 務 連 絡  
平成29年2月28日

一般社団法人 全国軽費老ホーム協議会  
特定非営利活動法人 全国盲老福祉施設連絡協議会  
高齢者住まい事業団体連合会  
公益社団法人全国有料老ホーム協会  
一般社団法人全国特定施設事業者協議会  
一般社団法人サービス付き高齢者向け住宅協会 御中  
一般社団法人高齢者住宅推進機構  
公益財団法人 テクノエイド協会  
一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会  
日本福祉用具・生活支援協会  
一般社団法人 日本福祉用具供給協会

厚生労働省老健局高齢者支援課

平成28年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する  
保険料及び利用料の減免の要件等に関する取扱いについて

標記について、平成28年熊本地震への対応に関して、別添のとおり熊本県健康福祉部宛に事務連絡を発出いたしましたので、同内容について、貴会会員への周知いただきますよう、お願い申し上げます。

事務連絡  
平成29年2月28日

熊本県 健康福祉部 御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

平成28年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する  
保険料及び利用料の減免の要件等に関する取扱いについて

平成28年熊本地震により被災した介護保険の被保険者に対する保険料及び利用料については、「平成28年熊本地震により被災した被保険者に係る介護保険の第一号保険料の減免に対する財政支援の基準等について」（平成28年6月9日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）及び「平成28年熊本地震で被災した被保険者の利用料等の取扱いについて」（平成28年7月22日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）において、減免の要件等について示してきたところである。

今般、平成29年9月末までの第一号保険料及び利用料の減免の要件等について、下記のとおりとするので、貴管内市町村及び関係団体において、適切な取扱いがなされるようご配慮願いたい。

また、今般の取扱いについての説明の資料(チラシ)を別添のとおり作成したので、貴管内市町村に対し周知を図っていただくとともに、被保険者や関係者への周知、広報にご活用されたい。

記

1 第一号保険料の減免の財政基準等について

熊本県内の市町村において、平成28年熊本地震の被災者に対して平成29年4月1日から同年9月30日までの間に普通徴収の納期限が到来する第一号保険料（特別徴収の場合にあっては同期間に特別徴収される第一号保険料）の減免を行った場合にあっては、「平成28年熊本地震により被災した被保険者に係る介護保険の第一号保険料の減免に対する財政支援の基準等について」（平成28年6月9日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）に準じた基準により、「平成28年熊本地震により被災した被保険者等の保険料及び利用料の減免措置に対する今後の財政支援の取扱いについて」（平成29年2月9日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡。2において「平成29年事務連絡」という。）の1のとおり、特別調整交付金で財政支援する予定であること。

## 2 利用料の減免の財政基準等について

「平成28年熊本地震で被災した被保険者の利用料等の取扱いについて」（平成28年7月22日厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）において示している利用料の免除措置は、免除対象被保険者が平成29年3月1日から同年9月30日までの間に受けた介護サービスについても適用することを予定していること。また、これによる利用料の免除に要した費用については、平成29年事務連絡の2のとおり、特別調整交付金で財政支援する予定であること。

なお、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）の利用料減免措置の適用期間についても、同様の取扱いとする予定であり、利用料の免除に要した費用については、給付における特別調整交付金の取扱いを踏まえ、総合事業に係る特別調整交付金により対応する予定であること。

## 3 利用料免除証明書の取扱いについて

免除証明書の有効期限は、現在、「平成29年2月28日まで」と印字されているが、熊本県内の全市町村が利用料の免除を平成29年9月30日まで延長する予定であるため、平成29年3月以降も、引き続き使用可能なものとして取り扱うこと。これにより、市町村によって免除証明書の有効期限が「平成29年9月30日まで」に更新されているものと「平成29年2月28日まで」のものが混在する可能性があるが、熊本県内市町村の免除証明書であれば平成29年2月28日の有効期限であっても使用可能であることに留意すること。

なお、平成29年10月1日以降の免除証明書の取扱いについては、免除証明書の再発行等が必要となるが、具体的な取扱い等については、別途通知する予定であること。